

～農地を活かし、未来へつなぐ～

農業会議情報

shizuokakennougyoukaigireport

Vol.402

2025.9.22

県知事指定農業委員会ネットワーク機構

発行：一般社団法人静岡県農業会議

所在地：静岡市葵区大岩本町 15-21

TEL.054-294-8321・FAX.054-294-8380

<今月の主な内容>

I 農政対策ニュース

- ・農林水産関係は2兆6588億円、26年度予算概算要求、食料安保強化など5本柱
- ・「生産量不足」で米価高騰、農水省検証、需要減見通すも「需要増・供給減」

II 組織の動き

- ・8月の常設審議員会他
- ・農業振興公社からのお知らせ

III 農業者年金のページ

- ・新規加入者の状況他

IV 情報のページ

- ・新聞・出版(新刊)の案内他

V 今後の日程

I 農政対策ニュース

◇「生産量不足」で米価高騰、農水省検証、需要減見通すも「需要増・供給減」

農水省は5日、米の生産量の不足が今般の米価高騰を招いたとの検証結果を明らかにした。同省はこれまで、人口減少などにより需要量が毎年減少することを前提に、翌年産の需要量と生産量の見通しを作成していた。しかし、2023/24年、24/25年の実際の需要量は想定より増加。背景には訪日外国人旅行者(インバウンド)需要や米の値頃感、米不足に対する不安・消費者心理による家計購入量の増加があり、生産量も23年産、24年産は高温障害などによる精米歩留まりの低下で実質的に供給減になったと分析した。この結果、生産量は需要量に対して不足し、民間在庫を取り崩し、需要量に見合う供給量を確保せざるを得なかったと認めた。

一方、民間在庫はすでに売り先が決まっている場合が大半で、緊急事態に対応できる柔軟性がない上に、流通段階では米の不足感から集荷競争が発生、卸売業者などでは新規の調達ルートを開拓したり、同業者間で取引するスポット市場を通じて、比較的高い価格の米を調達するようになり、これらが米価高騰の要因になったとした。

こうした状況にもかかわらず同省は生産量は足りているとの認識の中で流通実態の把握に消極的でマーケットへの情報発信や対話も不十分だったこと、政府備蓄米についても不作時に備蓄米を放出するというルールの下、放出時期が遅延したことにより卸売業者などの不安感を払拭できず、さらなる価格高騰を招致したと結論付けた。小泉進次郎農相が「米の安定供給等実現関係閣僚会議」の第3回会合で報告した。今後の対応については▽耕作放棄地も活用しつつ、増産に舵かじを切る政策への移行▽農地の集積・集約、大区画化やスマート農業技術の活用などによる生産性の向上▽増産の出口としての輸出の抜本的拡大・などを挙げた。

石破茂首相はこれらの対応策に加え、27年度の水田政策の見直しに当たり『米を作るな』ではなく生産性向上に取り組む農業者が増産に前向きに取り組める支援に転換すると表明。環境に配慮した取り組みを支援する新たな仕組みの創設にも言及した。

◇斑点米カメムシ類追加防除に支援、農水省、主食用米が対象

農水省は8日、主食用米を対象に斑点米カメムシ類に対する追加防除を臨時的に支援すると発表した。市町村、農業共済組合、農業者が組織する団体(集落営農組織、大規模営農法人)などを対象に、地域一斉の追加防除に必要な農薬の購入費やサービス事業体などに防除を依頼する際の委託費を支援する。補助額は10アール当たり1千円(定額)。▽都道府県が追加防除に関する指導を行った地区▽1集落またはおおむね20ヘクタール以上のまとまった面積への一斉防除などが要件となる。詳細は同省ホームページの同日付の報道発表を参照。

◇APEC担当大臣会合、持続可能な農業へ共同声明、小泉農相、食料安保強化呼びかけ

小泉進次郎農相は9～11日に訪韓し、二つの国際閣僚会合に出席した。10日のアジア太平洋経済協力会議(APEC)食料安全保障担当大臣会合では、食料安全保障の強化に向けて農業・食料システムを持続可能なものにするべく協力していくことを確認。農業資源の効率的活用やデジタル技術による供給網(サプライチェーン)の安定化などを盛り込んだ共同声明を採択した。小泉農相は農業の生産性向上と持続可能性の両立に向けた日本の人工知能(AI)やスマート農業技術の取り組みを紹介したほか、食料安全保障の強化に向け、より一層の協力を呼びかけた。また、小泉農相は米国と「国家農業安全保障行動計画」について意見交換した。トランプ政権が力を入れている同計画は、米国農業を国家安全保障の基盤として位置づけ、外国資本による農地所有などへの対応を目的としている。小泉農相は、日本も農業委員会が土地の売買などの情報を持っているが、例えば安全保障上、自衛隊関連施設の周辺農地の状況把握など「(法制度上)統合的な情報をまとめるような形になっているのか、改善点があるのではないか」との認識を示し、両国が同じ方向で認識を共有できたことは「次につながる一歩だ」と述べた。

◇農業者年金新規加入者7年ぶり前年度比増加、24年度2338人基金が謝意

(独)農業者年金基金は8日、農業専門紙の記者向けに実績報告会を開き、同年金の加入実績などについて説明した。

2024年度の新規加入者数は前年度を217人上回る2338人となり、7年ぶりに対前年度比で増加。黒田夏樹理事長はその要因について①コロナ禍が明け戸別訪問による加入推進がしやすくなったこと②23年度の農業委員会統一改選で新たな人脈が築かれたことなどをあげ、「各地域の積極的な取り組みによる結果」と現場の奮闘に謝意を示した。

また、23年度からの5年間の中期目標として掲げる「若い(～39歳)新規加入者5500人・女性の新規加入者3400人確保」については、24年度末時点でいずれも約45%進捗していることを明らかにした。

同基金は26日、同制度の魅力などを詳しく伝える「第3回農業者年金オンラインセミナー」を開く。

◇農林水産関係は2兆6588億円、26年度予算概算要求、食料安保強化など5本柱

農水省は8月29日、2026年度農林水産関係予算の概算要求を財務省に提出した。2年目となる農業構造転換集中対策を着実に実施するため、予算総額は対前年度比17.1%増の2兆6588億円を要求。うち公共事業費は17.5%増の8188億円、非公共事業費は16.9%増の1兆8400億円を計上した。

農業関係の重点事項の柱は、①食料安全保障の強化②農業の持続的な発展③農村の振興④環境と調和のとれた食料システムの確立⑤多面的機能の発揮の五つ。米関連予算については「需要に応じた増産実現予算」と銘打ち、農業農村整備事業に3941億円の内数(前年度3331億円の内数)、大区画化など農地の耕作条件改善に244億円の内数(同198億円の内数)、農地集約化の推進に161億円(同43億円)などを盛り込んだ。

農業委員会による農地利用最適化の推進は132億円(同122億円)を措置。目標地図に沿った農地の集約化や外部からの担い手誘致、「農業を担う者」の経営発展など、地域計画実現に向けた支援には725億円の内数を措置した。

農業構造転換集中対策に位置づけた▽農業農村整備(1ヘクタール区画以上の大区画整備など)▽共同利用施設の再編集約・合理化など▽スマート農業技術・新品種の開発、農業機械の導入▽輸出産地の育成などは必要額を示さず、予算編成過程で検討する事項要求として提出した。

◇地域計画の実行へ体制整備に支援を、国井会長、自民へ要請

自民党は8月27日、農林関係合同会議を開き、関係団体から2026年度予算概算要求に関する要望を聴取した。

全国農業会議所の国井正幸会長は「地域計画の実行に向けた体制整備と予算確保」に絞って要請。3月末に策定された地域計画により、およそ6割の農地が10年後に耕作者が不在となる恐れがあることが判明したとし「大変危機感を持っている」と述べた。その上で「地域農業を守るためには、どうやって体制整備をしていくかが極めて重要」とし、そのための支援と配慮を求めた。

◇農地バンク特例延長など5点、農水省の26年度税制改正要望主要事項

農水省は8月29日、2026年度税制改正要望を公表した。

主要事項は、農地バンクが、新たに農地中間管理権を取得した農地に係る課税標準の特例措置の2年延長など五つ。この特例は農地の所有者がリタイアする際に、10年未満の自作地を除く全ての所有農地を新たに農地バンクに10年以上貸し付けた場合に、固定資産税を2分の1に軽減するというもの。今後、地域計画単位で農地の集積・集約化の取り組みが進められることを踏まえ、全ての農地を農地バンクに貸し付けたかどうかの判定を地域計画の単位で行うように要件緩和も併せて要望する。

主要事項のうち「米の生産性の向上等に向けた取組を支えるための方策の検討」「第1次国土強きよう靱じん化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討」については、現時点で具体的な内容が固まっていない事項要望とした。

◇随契米の販売期限を延長

小泉進次郎農相は8月20日、同月末としていた随意契約米の販売期限を延長すると発表した。随意契約米の政府から買受者への引き渡し期限は同日だったが、出庫作業の遅れなどで10万トが届けられておらず、販売期限の見直しが必要と判断した。

未届け分については同省がキャンセルするか引き渡しを希望するか確認し、引き渡しを希望する場合は契約書の販売期限を「引き渡し後1カ月以内」に改める。引き渡し期限内に到着した分については「8月末」か「引き渡し後1カ月以内」の販売を求める。

随意契約米は5月26日の募集開始以降、28万トンが契約されたが、引き渡し期限までに届けられたのは18万トンにとどまり、買受者からは販売期限の延長を求める声が上がっていた。

小泉農相は随意契約米の契約数量についてマーケットは織り込み済みであること、また、備蓄米の出回りがこれまで銘柄米価格に大きな影響を与えていなかったことを踏まえると「(新米価格に)影響を与えることにならない」との認識を示した。

その6日後(26日)の定例会見で小泉農相は、随意契約米の引き渡しできていない買受者251社のうち、今後の意向を確認できた213社(25日12時現在)の約93%が引き続き全量を配送希望していると明らかにした。「全量キャンセル希望」と「一部キャンセル・一部配送希望」はともに約3%。キャンセル希望の総量は取りまとめ次第、公表するとした。

◇新米の影響は年間通し見る必要、前年産比増見込みだが、小泉農相「慎重に対応」

小泉進次郎農相は2日、新米が販売価格に与える影響について、出回りが始まる9、10月だけでなく年間で見えていく必要があるとの認識を示した。

米の販売価格は11週連続で5キロ当たり3千円台を保つ一方で、前年度比で4割ほど高くなっている。また、スーパーの販売価格は8月4日の週から2週連続で上昇。18日の週は3週ぶりに下落したが、新米の出回りとともに「(階段の)踊り場に近のような状況」(小泉農相)が続いている。

小泉農相は2025年産主食用米の作付け意向(6月末)が対前年比56万トンの増が見込まれており、政府備蓄米もそれに近い放出量(67万トン)であることを踏まえると「量としては不足感を払しょくできる数字」との考えを示した。ただ、農水省は今までも見通しを誤ったこともあるとし「慎重に見ながら対応していきたい」と述べた。

◇25産主食用米生産見込み、おおむね順調

農水省は8月29日、2025年産主食用米の生産見込み(8月15日現在)がおおむね順調に推移していると明らかにした。

気象データや人工衛星データに基づき予測した結果、10アール当たり収量の前年比見込みは、「上回る」「やや上回る」が合わせて13府県、「前年並み」が29都道府県、「やや下回る」が4県だった。7月以降の高温、渇水の影響が一部地域で見られるものの、5月の田植え期以降、総じて多照で推移しており、生産はおおむね良好と見込んだ。ただ、8月15日以降も全国的に高温傾向が続くこと、イネカメムシを含む斑点米カメムシ類の発生が多くなることが予想されるため、同省は品質などへの影響に留意する必要があるとしている。

◇米価「高くなる」判断強まる、向こう3カ月米取引関係者の見通しと現状

米価が「高くなる」との見方が米取引関係者の間で強まっていることが米穀機構の調査で明らかになった。

同機構が5日に公表した8月分の判断指数(DI値)によると、主食用米の米価水準の向こう3カ月の見通し判断は前月比23増の69。現状判断も同8増の85となり「米価水準が高くなる」「米価水準が高い」との見方が大幅に増えた。小泉進次郎農相は同日、2025年産の概算金の状況などを踏まえた判断ではないかとし「農水省として最大限注視をしながら対応策は考えていきたい」と述べた。

◇大雨被害に追加支援、農機修繕・再取得や苗購入経費など

小泉進次郎農相は2日、8月6日から続いた大雨被害に対して追加支援を講じると発表した。浸水被害に遭った農業用機械などに対して修繕や再取得を支援するほか、苗の購入経費や追加の防除・施肥、被害に遭った農作物残渣の撤去などを支援する。被災地の視察などを踏まえ判断した。

今回の大雨被害は激甚災害の指定見込みが公表されており、農地や農業水利施設などの災害復旧については、国の負担のかさ上げで自治体を財政面で支援する。営農者への融資支援の面でも、5年間で最大2%の金利負担の軽減や債務保証に係る保証料の免除といった措置を講じる。小泉農相は通常の支援策と今回決定した追加支援により「被災地の農林水産業の1日でも早い再開に向けて支援していく」と述べた。

◇基準値より+2.36度今夏は最も高温に

気象庁は1日、2025年夏の日本の平均気温がこれまでの記録を大幅に上回り、1898年の統計開始以降で最も高くなったと明らかにした。

6月以降、本州付近への太平洋高気圧の張り出しが強く、晴れて高温になった日が多かったことなどにより、日本の夏の平均気温は基準値からの偏差が+2.36度となり、これまでの記録だった2024年、23年の+1.76度を大幅に上回った。

地点ごとに見ると、全国153の気象台などのうち132地点で平均気温が夏として最も高くなったほか(9地点のタイ記録を含む)、この夏に猛暑日を記録したアメダス地点数は積算で9385地点となり、統計の比較が可能な10年以降で最も多くなった。

★「Ⅰ 農政対策ニュース」は、主に全国農業会議所が発行する「全国農業新聞」2面の記事等を抜粋・転載している。同新聞は農業委員会活動にタイムリーで有益な情報が満載されているので、当会では購読を推進している。購読希望者は、Ⅳ情報のページ(15頁)を参照のこと。

Ⅱ 組織の動き

◇8月の常設審議委員会

農業会議は8月22日に静岡市の静岡県農業共済会館で定例の常設審議委員会を開いた。下表の農地法等に基づく諮問案件について、許可相当として答申した。なお、令和7年7月、8月の県内における農地転用許可案件については10～11頁(県農地調整課まとめ)のとおり。

【議事】農地法等に基づく諮問 (件)

法律別 市町別	農地法		農振法 15条の2
	4条	5条	
浜松市		4	
磐田市		1	
掛川市	1	3	
藤枝市		1	
御殿場市		1	
牧之原市		1	
合計	12		

(注)諮問案件の農地法第4条、5条は同一目的の申請に係る農地面積が30a超

◇農業委サポートシステムの理解深める 島田市、県農業会議が個別支援

農業会議は8月20日、島田市農業委員会職員を対象に、農業委員会サポートシステムの個別操作支援を実施した。同市では既に農地台帳等のシステムがサポートシステムに一本化されている。市の担当者らがシステム操作の細かな点について、農業会議の職員と確認を行った。貸借満期案件や転用未確認農地の処理方法、経営主の変更方法など、多岐にわたる内容が扱われ、運用上の課題についても意見が交わされた。

今後のシステム整備の進め方についても意見交換し、実務において農地台帳を正確に整備することなど、議論を深めた。

◇農地利用最適化研究会を開催

農業会議は8月22日、静岡市葵区の静岡県農業共済会館にて「農地利用最適化研究会」を開催した。県農産振興課の古川久美子班長が水田農業の現状と今後の取り組みについて説明。米の需要動向や暑さに負けない米づくり、農地の集積・集約化など、県内水田農業が直面する課題に対する国や県の施策が示された。

委員からは、米の増産に向けた具体的な方策に関する質問や、猛暑の影響による農業用水の需要増加への懸念など、現場の実情を踏まえた意見が多く出された。特に、気候変動に伴う水資源の確保と米の増産について、今後の検討課題として共有された。



農地利用最適化研究会の様子

◇農地利用の最適化へ“熱”高める -中部地区で推進研修会、地域計画と先進事例学ぶ-

農業会議、静岡県、農業振興公社(農地バンク)は、中部地区の農業委員・農地利用最適化推進委員などを対象とした「農地利用最適化推進研修会」を、8月27日に静岡市(グランシップ)で開催した。約220名が参加し、農地利用の最適化に向け、委員の役割と地域計画の推進について理解を深めた。



会場の様子

【情勢報告】農業委員会を取り巻く情勢

(一社)全国農業会議所の平松敬介氏が、「農業委員会を取り巻く情勢」について報告。令和7年4月に策定された「食料・農業・農村基本計画」などを背景に、全国の地域計画の状況や事例を示しながら、農業委員会に求められる役割がより一層重要になっていることを解説した。

【県内事例発表】藤枝市の地域計画策定の取組事例

藤枝市農業委員会の事務局主幹渋谷香里氏と杉本裕明推進委員が、市の地域計画策定の取組と課題、現在の状況などを発表。

渋谷主幹は、地域計画の策定に当たって、利用意向調査やファシリテーション研修に加え、協議の場を10地区で66回開催し、延べ1800人が参加したと解説。

杉本委員は、高洲地区の担当として「初めはどう進めればよいか全くわからなかった」と語り、関係者と熟慮の末、「耕作近隣で受け手がいない場合の相談先としてリストを作成し、具体的な相談があった場合は圃場を確認して判断する」として、相談先を担い手としてゾーニングし、地図に色を塗ることができたと話した。

目標地図のブラッシュアップに取り組む際のお手本となる講演となった。



協議の場の様子



ゾーニングされた目標地図

【講演】基盤整備事業を通じた中山間地の果樹産地の再生

長野市農業委員会会長の青木保氏が、「地域計画への期待 実践を通じて思うことー園地の整備で若者が戻る豊かな郷土づくりー」と題し、地域農業の再生に向けた取り組みについて講演。青木会長は、長野市若穂地区において高齢化や遊休農地の増加が課題となる中、果樹産地の復興を目指す基盤整備事業の中心的な役割を果たしてきた。



テラス状に整備された園地

遊休荒廃地を含む23ヘクタールの農地を、効率的な営農が可能な圃場に再整備する「農地中間管理機構関連整備事業」を推進し、生産性と収益性の高い果樹団地の形成に成功。若者の就農や果樹生産額の回復などの好事例が紹介された。

農業委員・推進委員の役割についても言及し、「地域農業の守護神」と称したうえで、「地域をまとめあげるのは農業委員しかいない」「課題解決に近道はない。一つ一つの課題を取り除くための覚悟と本気度が問われる」と力強く訴えた。地域の実情に根ざした実践を通じて、農業委員会の使命と可能性を再確認する講演となった。



新しい化栽培が導入されたリンゴ園

【先進事例紹介】和栗協議会 和栗の魅力を国内外に発信

(一社)和栗協議会のメンバーである、(有)春華堂 地域の力創造室部長の飯島美奈氏およびファームディレクターの北村創氏、JA静岡経済連西部支所みかん園芸課の中村勇喜氏が登壇。和栗の生産量減少や後継者不足といった課題を解決するため、官民さまざまな企業・団体が集結し、和栗の魅力を国内外に発信している活動や生産量増加の取組について発表した。



春華堂の飯島氏、北村氏

研修会後、参加者からは多くの感想が寄せられた。「藤枝市の地域計画の取組が工夫されていて大変よかった」「青木会長の情熱を感じた」「西部地域で栗が注目されているとは知らなかった」など、今回の研修会は、農地利用の最適化に向けた委員の“熱”をさらに高める貴重な機会となった。

◇農地利用最適化の推進に関する農業委員会巡回を実施

農業会議は、農地利用最適化の推進をテーマに市町農業委員会の巡回を開始した。9月8日の三島市、函南町を皮切りに、10日に焼津市、藤枝市を巡回。農業振興公社の新田明彦理事長、同駐在職員、農業共済職員が参加し、農業委員会会長及び事務局長、事務局職員と意見交換を行った。

地域計画のブラッシュアップに向けた取組をはじめ、農地下限面積要件の廃止に伴う課題、営農型太陽光発電事業の課題、タブレットの活用、農業



三島市農業委員会



函南町農業委員会



焼津市農業委員会



藤枝市農業委員会

委員会サポートシステム、農地利用最適化交付金、所有者不明農地等など、多岐にわたる各農業委員会の業務について議論が展開された。農業会議では、全市町農業委員会を巡回する計画で、農業委員会の取組状況や課題について情報共有し、今後の活動に生かしていく。

◇農業者年金個別相談会を実施

農業会議は、9月1日に島田市、3日に浜松市で農業者年金の個別相談会を開いた。相談に訪れた未加入者には制度の概要やメリット、待期者には受給手続きについて本会職員が丁寧に説明を行った。

◇農業者年金巡回を実施

農業会議とJA 静岡中央会は、9月16日に菊川市役所で農業者年金巡回を実施し、農業委員会やJAと意見交換を行った。

農業委員会からは、「JAとも連携して戸別訪問や相談会の案内などの推進活動を行い、利用権設定者へ送付文書と合わせてチラシを同封したい」、JAからは、「農業委員会と加入推進対象者の情報共有し推進活動を行いたい」「JA青年部でもPRしていく」などの意見が出た。

◇島田市農業委員会研修会開かれる

島田市農業委員会は、9月17日に農業委員、推進委員を対象に研修会を開いた。農業委員、農地利用最適化推進委員28人が出席、本会職員が農業者年金制度の概要と加入推進について説明し意見交換を行った。

農地転用許可案件集計表(7月分)

R7

事務所名	条項	件数	面積(㎡)
賀茂	4条	0	0
	5条	1	18
	計	1	18
東部	4条	0	0
	5条	2	440
	計	2	440
志太榛原	4条	0	0
	5条	2	1,167
	計	2	1,167
中遠	4条	0	0
	5条	5	1,583
	計	5	1,583
農地調整課	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
県計	4条	0	0
	5条	10	3,208
	計	10	3,208

移譲市町名	条項	件数	面積(㎡)
静岡市	4条	2	1,211
	5条	9	2,973
	計	11	4,184
浜松市	4条	13	2,262
	5条	145	73,466
	計	158	75,728
沼津市	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
三島市	4条	0	0
	5条	2	2,051
	計	2	2,051
富士宮市	4条	0	0
	5条	7	7,425
	計	7	7,425
伊東市	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
島田市	4条	1	205
	5条	7	2,520
	計	8	2,725
富士市	4条	0	0
	5条	2	1,249
	計	2	1,249
磐田市	4条	1	28
	5条	9	8,035
	計	10	8,063
焼津市	4条	0	0
	5条	6	5,979
	計	6	5,979
掛川市	4条	1	7
	5条	14	14,619
	計	15	14,626
藤枝市	4条	0	0
	5条	12	7,910
	計	12	7,910

移譲市町名	条項	件数	面積(㎡)
御殿場市	4条	0	0
	5条	1	143
	計	1	143
袋井市	4条	0	0
	5条	8	3,484
	計	8	3,484
裾野市	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
湖西市	4条	0	0
	5条	3	2,946
	計	3	2,946
伊豆市	4条	0	0
	5条	5	1,489
	計	5	1,489
御前崎市	4条	0	0
	5条	6	2,277
	計	6	2,277
菊川市	4条	1	299
	5条	11	7,108
	計	12	7,407
伊豆の国市	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
牧之原市	4条	0	0
	5条	3	1,585
	計	3	1,585
長泉町	4条	0	0
	5条	1	747
	計	1	747
小山町	4条	0	0
	5条	1	174
	計	1	174
吉田町	4条	0	0
	5条	8	5,167
	計	8	5,167
移譲市町計 (24市町)	4条	19	4,012
	5条	260	151,347
	計	279	155,359

合計	4条	19	4,012
	5条	270	154,555
	計	289	158,567

用途別	件数	面積(㎡)	面積構成比
公共施設	1	174	0.1%
農林漁業	11	3,794	2.4%
住宅	150	47,017	29.7%
鉱工業	3	1,292	0.8%
道水路	2	13	0.0%
植林	0	0	0.0%
他建設用	11	18,366	11.6%
他施設用	95	70,436	44.4%
一時転用	16	17,475	11.0%
合計	289	158,567	100%

農地転用許可案件集計表(8月分)

R7

事務所名	条項	件数	面積(㎡)
賀茂	4条	2	306
	5条	1	4
	計	3	310
東部	4条	0	0
	5条	1	271
	計	1	271
志太榛原	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
中遠	4条	0	0
	5条	1	820
	計	1	820
農地調整課	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
県計	4条	2	306
	5条	3	1,095
	計	5	1,401

移譲市町名	条項	件数	面積(㎡)
静岡市	4条	1	954
	5条	4	1,264
	計	5	2,218
浜松市	4条	7	2,028
	5条	51	42,001
	計	58	44,029
沼津市	4条	0	0
	5条	3	2,418
	計	3	2,418
三島市	4条	0	0
	5条	2	2,914
	計	2	2,914
富士宮市	4条	0	0
	5条	1	1,209
	計	1	1,209
伊東市	4条	0	0
	5条	2	504
	計	2	504
島田市	4条	4	1,339
	5条	6	3,253
	計	10	4,592
富士市	4条	0	0
	5条	1	806
	計	1	806
磐田市	4条	1	15
	5条	9	22,236
	計	10	22,251
焼津市	4条	0	0
	5条	4	2,252
	計	4	2,252
掛川市	4条	4	6,155
	5条	19	60,938
	計	23	67,093
藤枝市	4条	0	0
	5条	3	7,078
	計	3	7,078

移譲市町名	条項	件数	面積(㎡)
御殿場市	4条	0	0
	5条	2	4,253
	計	2	4,253
袋井市	4条	0	0
	5条	17	3,342
	計	17	3,342
裾野市	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
湖西市	4条	0	0
	5条	2	1,116
	計	2	1,116
伊豆市	4条	3	1,528
	5条	2	550
	計	5	2,078
御前崎市	4条	1	629
	5条	5	2,147
	計	6	2,776
菊川市	4条	3	487
	5条	4	2,376
	計	7	2,863
伊豆の国市	4条	0	0
	5条	2	1,291
	計	2	1,291
牧之原市	4条	2	306
	5条	15	31,801
	計	17	32,107
長泉町	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
小山町	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
吉田町	4条	0	0
	5条	5	4,768
	計	5	4,768
移譲市町計 (24市町)	4条	26	13,441
	5条	159	198,517
	計	185	211,958

合計	4条	件数	面積(㎡)
	5条	162	199,612
	計	190	213,359

用途別	件数	面積(㎡)	面積構成比
公共施設	0	0	0.0%
農林漁業	12	10,058	4.7%
住宅	86	31,578	14.8%
鉱工業	2	4,067	1.9%
道水路	0	0	0.0%
植林	0	0	0.0%
他建設用	9	11,451	5.4%
他施設用	56	54,412	25.5%
一時転用	25	101,793	47.7%
合計	190	213,359	100%

静岡県農地バンク（静岡県農業振興公社・農地中間管理機構）からのお知らせ

令和7年度農地バンク事業貸付実績（8月末実績）

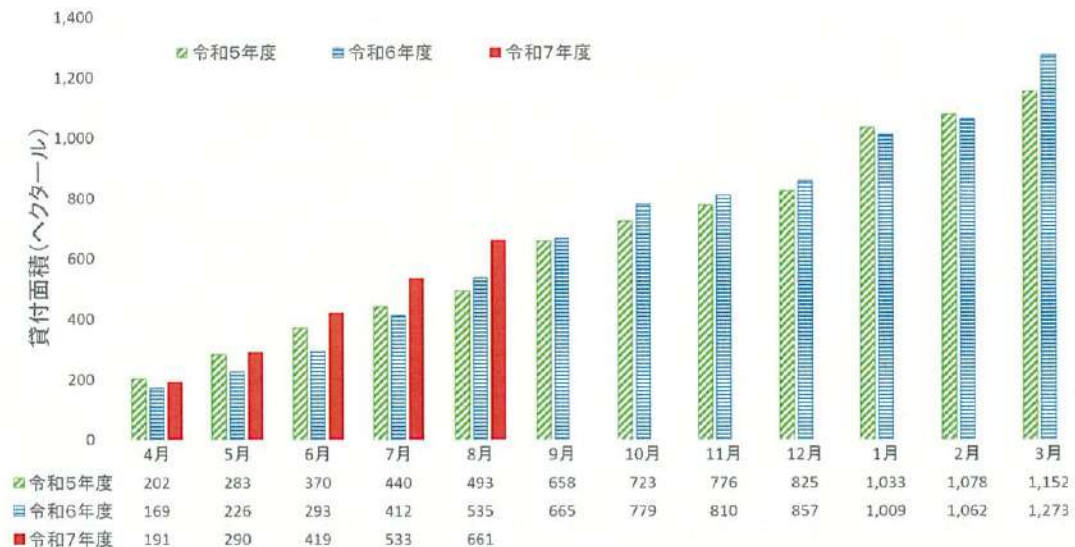
（単位：ha）

市町名	R6. 8末	R7. 8末	市町名	R6. 8末	R7. 8末	市町名	R6. 8末	R7. 8末
下田市		0. 2	裾野市	4. 9	1. 3	川根本町	2. 8	8. 2
東伊豆町	1. 0	1. 1	清水町			牧之原市	24. 1	36. 7
河津町			長泉町	0. 7	3. 5	吉田町	2. 5	7. 1
南伊豆町	0. 8		御殿場市	29. 1	23. 8	志太榛原地域	82. 3	112. 8
松崎町	0. 2	1. 9	小山町	8. 2	19. 5	御前崎市	34. 2	39. 7
西伊豆町		0. 0	東部地域	87. 4	82. 6	菊川市	29. 7	78. 9
賀茂地域	2. 0	3. 2	富士宮市	14. 0	23. 0	掛川市	67. 1	54. 4
熱海市	0. 9		富士市	24. 5	14. 9	磐田市	84. 6	88. 5
伊東市	1. 6	2. 2	富士地域	38. 4	37. 9	袋井市	1. 4	21. 1
三島市	9. 9	11. 6	静岡市	21. 1	23. 7	森町	3. 0	2. 6
函南町	6. 5	4. 8	中部地域	21. 1	23. 7	中遠地域	220. 0	285. 2
伊豆市	3. 5	3. 0	島田市	7. 8	23. 1	浜松市	76. 8	109. 0
伊豆の国市	10. 3	2. 4	焼津市	19. 7	17. 0	湖西市	7. 4	6. 8
沼津市	11. 9	10. 4	藤枝市	25. 3	20. 6	西部地域	84. 2	115. 8
						県 計	535. 4	661. 2

※ラウンドにより合計値は一致しないことがあります。

農地バンク事業の月別取組状況（令和5年度～令和7年度）

農地バンク事業の貸付（配分）面積



若い農業者及び女性農業者等への周知徹底、加入者累計 15 万人早期達成強化運動

■ 本県における農業者年金の加入推進について ■

☆ 令和 7 年度の新規加入者の実績

		令和 7 年 8 月	目標	令和 7 年 4 ~8 月	
				実績	達成率
本 県	加入者数	4 人	76 人	15 人	19.7%
	20~39 歳	3 人	46 人	7 人	15.2%
	女性	2 人	41 人	6 人	14.6%
全 国	加入者数	111 人	2,828 人	832 人	29.4%
	20~39 歳	60 人	1,625 人	444 人	27.3%
	女性	39 人	1,025 人	294 人	28.7%

※浜松市 3 人、川根本町 1 人

☆ 農業委員会での年金の勉強会や研修会、説明会を開きませんか

農業委員・農地最適化推進委員、事務局担当者など加入推進いただく方の勉強会や研修会、加入対象者を集めた説明会等の開催について、ぜひ御検討ください！

加入推進活動には、推進する側の農業者年金制度への理解が必要となります。

説明者は、本会職員が対応させていただきますので、遠慮なくお声掛けください。

【今後の日程】

10月17日（金） 静岡市
 11月10日（月） 小山町
 12月16日（火） 森町
 1月19日（月） 浜松市

【実績】

7月10日（木）富士宮市
 8月14日（木）御前崎市
 9月17日（水）島田市

☆ 農業者年金 Q & A

【質問】 経営移譲年金を受給していますが、子供に貸している農地の一部を第 3 者に貸すときに支給停止にならない方法がありますか。

【回答】 支給停止にならない方法に、経営移譲年金を受給している方が後継者に貸している農地の一部を返還してもらい、その農地のすべてを 1 年以内に農地中間管理機構に農用地利用集積等促進計画で 10 年以上の期間で貸す方法があります。詳しくは、各市町農業委員会にお問い合わせください。

■ ■ ■ 全国農業図書刊行案内 ■ ■ ■



NEW

NEW

NEW

NEW

図 書 名	コード 番 号	仕様等	価 格 (送料別)
2025 年度版 農業者年金 6つの特徴とメリット	R07-08	4 頁	55 円
2025 年度版 農業者年金 年金の仕組みとメリット	R07-09	8 頁	110 円
2025 年度農業委員会業務必携 92 号	R07-10	147 頁	1,496 円
日本農業技術検定 2 級テキストⅡ (花き・果樹・畜産・食品)	R07-11	222 頁	2,860 円
農業経営を法人化しませんか!【リーフ】	R07-12	8 頁	121 円
農地転用許可制度の手引 新訂版	R07-13	321 頁	1,430 円
農地転用許可制度 マニュアル 新訂	R07-14	36 頁	660 円
農業の雇用 4 初めての就業規則 新訂	R07-15	60 頁	770 円
農業振興地域制度のあらまし 第 2 版	R07-16	24 頁	286 円
4 訂農業委員・推進委員活動マニュアル	R07-17	67 頁	770 円
はじめての農業委員会 2 農地利用状況調査の手引	R07-18	16 頁	330 円
農地中間管理事業活用ガイド	R07-19	8 頁	121 円
2025 年度版 農家相談の手引	R07-20	128 頁	880 円
よくわかる農家の青色申告	R07-23	140 頁	990 円
女性の力を農業委員会に!	R07-24	4 頁	55 円
2025 年版 勘定科目別農業簿記マニュアル	R07-25	224 頁	2,420 円
ブラッシュアップしよう!地域計画	R07-26	8 頁	132 円

※図書のご注文は、静岡県農業会議までお問い合わせください。

全国農業図書ホームページアドレス
<https://www.nca.or.jp/tosho/>

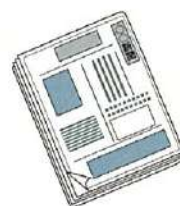


経営と暮らしを応援！最新の情報を発信し農業者を笑顔に輝かせます☆

全 国 農 業 新 聞

全国農業新聞は、農業者の公的代表機関である農業委員会組織が発行する専門紙です。

- 特徴のある週刊新聞・・・解説に力点をおいたニュース報道と企画編集
- 時代に鋭く斬り込む・・・農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに
- 農業委員・推進委員に役立つ・・・農地集積、担い手対策の参考に
- 経営に役立つ・・・経営者マインドと実務情報
- 喜びや悩みを共感できる・・・読者の心に訴える
- 深みと味がある・・・単なる情報で終わらない
- 読みやすく親しみやすい・・・老若男女が楽しく読める



発行日：毎週金曜日

購読料：新聞本紙：月額 700円（消費税込）

※新聞本紙は、電子版も閲覧可能

電子版：月額 500円（消費税込）

※電子版のみ閲覧

※購読の申し込みは、お近くの市町農業委員会、または静岡県農業会議までお問い合わせ下さい。

なお、電子版の申込は全国農業会議所のホームページのみのお取り扱いになりますので、ご注意ください。

全国農業新聞ホームページアドレス

<https://www.nca.or.jp/shinbun/>



情報事業の強化については農業委員の皆様の協力が必要不可欠です。
農業委員・推進委員1人1部新規購読者の確保をお願いします。

■■■ 全国農業新聞 ■■■

令和7年11月号の申込・中止・変更の締切は、
令和7年10月15日（水）となりますのでよろしくお願いします。



ご購入者の皆様へ 全国農業新聞 購読料改定のお知らせ

日頃より全国農業新聞をご愛読いただきありがとうございます。
この度、令和8年4月1日より、下記の購読料に改定させていただきます。

- ・新聞購読料（税込）：月額900円（現行：月額700円）
- ・電子版購読料（税込）：月額700円（現行：月額500円）

弊紙は農業委員会系統の組織紙として、「農政」「経営・技術」「地域の話題」の観点から読者の皆様が「共感できる、身近でより親しまれる、読みやすい新聞」を目指して参りました。

平成27年に月額700円に改定して以降、10年間据え置いております。この10年間、さまざまな経費削減に全力で取り組んで参りましたが、昨今の新聞の印刷や発送、用紙費といった発行経費等の価格高騰により、現行の購読料では安定的な情報提供が困難になってきております。

購読者の皆様にご負担をお願いすることとなり、誠に申し訳ございませんが、将来にわたる安定的な情報提供活動を維持するため、上記のとおり購読料の改定をさせていただきます。

今後は、読者の皆様が弊紙をより楽しめるよう紙面の更なる質的向上を進めるとともに、令和8年1月を目途に電子版を改良し、オンラインによる情報提供の強化に取り組む所存であります。

なお、電子版については新聞購読されている場合、追加料金なしでご覧いただけます。電子版への切り替えをご検討される方は下記にお問い合わせさせていただきますようお願い申し上げます。



お問い合わせ先
静岡県農業会議：054-294-8321
または
全国農業会議所：03-6910-1130
※平日9:00～17:00

[全国農業新聞電子版の申込はこちら](#)



農業委員・農地利用最適化推進委員 皆購読達成状況

令和7年9月16日現在

市町名	R6 年度 3月	令和7年度 購読部数							農業 委員数	推進 委員数	総数 ②	委員 購読 部数 ①	普及率(%) ①/②	皆購読達 成 まで
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月						
1 東伊豆町	16	16	16	16	4	17	17	17	10	6	16	15	94	1
2 河津町	17	8	7	9	9	9	9	9	11	5	16	7	44	9
3 下田市	20	9	21	21	21	21	21	21	14	7	21	21	100	0 達成
4 南伊豆町	17	17	17	17	17	19	19	19	11	7	18	18	100	0 達成
5 松崎町	19	21	21	21	21	21	21	21	12	4	16	16	100	0 達成
6 西伊豆町	14	14	14	14	13	13	13	13	9	3	12	12	100	0 達成
7 伊豆市	34	34	34	34	34	34	34	34	14	14	28	28	100	0 達成
8 伊豆の国市	22	21	21	21	21	21	21	21	14	11	25	18	72	7
9 伊東市	25	25	25	25	25	25	25	25	14	8	22	22	100	0 達成
10 熱海市	13	13	13	13	13	13	13	13	9	4	13	12	92	1
11 三島市	6	6	6	6	6	6	7	7	14	11	25	4	16	21
12 函南町	19	19	19	19	19	19	19	19	12	6	18	18	100	0 達成
13 沼津市	44	43	43	43	42	42	42	42	19	19	38	38	100	0 達成
14 清水町	14	14	14	14	14	14	14	14	13	1	14	14	100	0 達成
15 長泉町	13	13	13	13	13	13	13	13	10	3	13	13	100	0 達成
16 裾野市	32	32	32	32	32	32	32	32	12	9	21	21	100	0 達成
17 御殿場市	34	35	35	35	35	35	35	35	11	20	31	31	100	0 達成
18 小山町	21	21	21	21	21	21	21	21	10	9	19	18	95	1
19 富士市	1	1	1	1	1	1	1	1	19	25	44	0	0	44
20 富士宮市	50	49	49	49	47	47	47	47	19	13	32	32	100	0 達成
21 静岡市	37	32	29	31	34	35	34	34	19	37	56	16	29	40
22 焼津市	50	49	49	49	49	49	49	49	19	11	30	30	100	0 達成
23 藤枝市	59	59	59	59	59	58	58	58	17	14	31	31	100	0 達成
24 島田市	50	50	50	50	50	50	50	50	19	14	33	33	100	0 達成
25 川根本町	13	13	13	20	20	20	20	20	11	8	19	19	100	0 達成
26 吉田町	20	20	20	20	19	19	19	19	14	4	18	18	100	0 達成
27 牧之原市	42	38	38	38	38	38	38	38	17	20	37	37	100	0 達成
28 菊川市	50	49	49	49	49	49	48	48	16	18	34	20	59	14
29 御前崎市	33	33	33	33	33	33	33	33	10	21	31	31	100	0 達成
30 掛川市	46	46	45	45	45	45	45	45	14	24	38	36	95	2
31 森町	46	35	33	31	31	31	31	31	12	6	18	7	39	11
32 袋井市	36	36	36	35	35	35	35	34	16	12	28	28	100	0 達成
33 磐田市	40	38	37	37	37	37	37	36	19	50	69	24	35	45
34 浜松市	161	163	160	163	162	162	162	162	24	37	61	59	97	2
35 湖西市	30	30	30	30	30	30	30	30	14	13	27	27	100	0 達成
市町計	1,144	1,102	1,103	1,114	1,099	1,114	1,113	1,111	498	474	972	774	115	198
農業会議事務局	130	129	129	128	127	127	128	128	—	—	—	—	—	—
合 計	1,274	1,231	1,232	1,242	1,226	1,241	1,241	1,239	498	474	972	774	126	198

農業委員・推進委員による全国農業新聞の皆購読を達成しよう！

V 今後の日程

- 9月 26日(金) 農業者年金加入推進特別研修会(静岡市・グランシップ)
- 10月 20日(月) 農業委員会職員全国研究会(東京都・砂防会館)
- 22日(水) 令和8年度静岡県農業施策に関する知事・県議会への要望(県庁)
- 22日(水) 県農業関係幹部との意見交換会(静岡市・静岡中央ビル)
- 22日(水) 常設審議委員会(静岡市・静岡中央ビル)
- 11月 4日(火) 西部地区農地利用最適化推進研修会(袋井市・メロープラザ)
- 13日(木) しずおか農業委員会女性の会通常総会(静岡市・静岡中央ビル)
- 21日(金) 常設審議委員会(静岡市・静岡中央ビル)
- 26日(水) 農業者年金加入推進セミナー(東京都・銀座ブロッサム)
- 27日(木) 全国農業委員会会長代表者集会(東京都・文京シビックホール)
- 12月 11日(木) 農業委員会サポートシステムに関する意見交換会(第2回、WEB)
- (下線=新規・変更)

農業者年金個別相談会の予定

- | | | | |
|------------|------------|------------|-----------|
| 10月 16日(木) | 伊豆の国市(市役所) | 10月 29日(水) | 吉田町(役場) |
| 17日(金) | 浜松市(浜名区役所) | 11月 17日(月) | 御殿場市(市役所) |
| 24日(金) | 袋井市(市役所) | 12月 8日(月) | 御前崎市(市役所) |

農地利用最適化の推進に関する農業委員会巡回

- | | | | |
|-----------|----------|------------|----------|
| 9月 30日(火) | 小山町、御殿場市 | 10月 28日(火) | 清水町、沼津市 |
| 10月 2日(木) | 川根本町、島田市 | 30日(木) | 富士宮市、富士市 |
| 15日(水) | 河津町、東伊豆町 | | |

※ この情報誌(カラー版)は静岡県農業会議 HP からダウンロードいただけます。

<https://www.shizu-nou-kaigi.or.jp/>

